

經濟論叢

第125卷 第5号

- 比較生産費説・国際価値論・貿易利潤(下)……本山美彦 1
- 労働市場における差別(2)……脇坂明 28
- 社会主義的合理化論の現代的課題と方法……陶山計介 43
- チェーンストアとその特別課税問題……三浦一郎 63
-

昭和55年5月

京大経済学会

比較生産費説・国際価値論・貿易利潤（下）

本 山 美 彦

目 次

- I 問題の視角
- II 数値の限定
- III 産出量線の性質……………以上(上)
- IV 輸出(入)超過利潤の源泉
- V 国民的労働価値の換算率……………以上(中)
- VI リカードウ貿易論の意図
- VII 柴田固弘氏の輸出財起点論
- VIII モデルの型——結びにかえて——……………以上(下)

VI リカードウ貿易論の意図

吉村氏の着想、および人間労働の同質性についての名和氏の倫理を継承しようとするわれわれにとって、リカードウの原型モデルは新鮮な質をもつものとして甦えることになる。主要食糧価格（穀物価格）を賃金財価格として、利潤と賃金との相反関係を重視し、農業部門における収穫逡減傾向から賃金財価格の上昇、したがって利潤率の縮小、蓄積余力の減少を論証しようとしたのが、リカードウ・モデルの骨格だったからである。しかも、その骨格に沿う形で展開されたリカードウのモデルは、同種同財を想定したものではないこと、貿易の利潤率効果を単に安価な財の調達という側面ではなく、農業部門における収穫逡減効果の作用を停止ないしは遅らせる点に求めていたことは正しく評価し直されてもよいのではなかろうか。リカードウがラジャとブドー酒とをもってきたのは、この2財で再生産構造を代表させるためでも、工業財と農業財との国際交換の意味を問うためでもなかった。少なくとも賃金財（＝穀物）を構成する財以外の国際的交換は1国の平均利潤率、価値量を増大させるものでは

ないこと、廉価な穀物輸入のみが1国の *stational state* の到来を遅らせるものであること、要するにそれ以外の外国貿易の効果は使用価値量の増大以外にないこと、こうした視角をリカードウは明示していたのである³⁸⁾。もちろん、マルクスが批判するように³⁹⁾、外国貿易は新しい産業を誘発し、新しい交換価値を発掘する効果においてきわめて重要な役割をはたす。しかし、これは次元の異なる問題であることをわれわれは自覚しておく必要がある。いわんや、リカードウが想定していたわけではなかった2国2財モデルを勝手に創り出して、そこにおける2財の交換比率、ないしは輸出超過利潤が云々されたことは、リカードウにとっては心外であったろうし、その後の外国貿易論の発展にとって必ずしも良い結果をもたらしたとは言えないであろう。

これまでのリカードウの2国2財モデルとしてわれわれが見なしていたものは、実は原型とは異なる「変型理解」であったという行沢健三氏の主張⁴⁰⁾は今日では市民権を得ていると見なしてもよいだろう。

確かに、長期均衡の視点に立ち、イギリス、ポルトガル間のラシャ＝ブドー酒交易を事実として見るリカードウが、国内交換比率と世界市場での交換比率

38) 「利潤率は賃金の低下による以外にはけっして増大しえない、……—ということを書きをつうじて証明するのが、私の努めてきた点であった。それゆえに、もしも外国貿易の拡張によりあるいは機械の改良によって、労働者の食物と必要品が低減された価格で市場にもたらされうるならば、利潤は上昇するであろう。もしも、われわれが、……より安い価格でこれらの商品をわれわれに供給することができる新しい市場を発見するならば、賃金は低下し利潤は上昇するであろう」(リカードウ、堀経夫訳『全集・第1巻、経済学および課税の原理』、雄松堂、154—155ページ)。なお、リカードウは賃金財の内容として、食物、衣服等の生活必需品を想定している。これを国内市場で廉価に供給しうる外国貿易、機械の改良が重視されている。

39) 引用⑥「たしかに、私自身がこの国から取得した新しい価値を、古い価値と交換するのであれば、それは正しいであろう。ところが私は新しい価値で新しい労働を呼びおこすことができ、したがって私が順次新しく再生産しつつ交換するところの新しい価値を呼びおこすことができるのである。私は、以前なんらの価値ももたなかったものに、それを交換の対象とすることによって価値をあたえることができる」(マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』IV、912—3ページ)。言うまでもなく、資本制の生産の発展、普及化過程を問題にするかぎり、マルクスのこの批判は正しい。しかし、生産要素の完全雇用が仮定されているリカードウの抽象的次元にこの史的過程をもってくることは手続き的に正しくはない。たとえば、そのマルクスですら自己の再生産様式の展開次元には外国貿易の要素を排除せざるをえなかったのである。

40) 行沢健三「リカードウ〈比較生産費説〉の原型理解と変型理解」(『商学論叢』第15巻第6号、1975年)

との相違を新たためて採りあげたと見なすのも奇妙なことである。貿易開始前と開始後との比較という発想はそもそもこの長期均衡の視点にそぐわないからである。リカードウは特化の利益を云々する点に力点があったのではなく、資本蓄積の大きさとスピードとを規定する利潤率と労賃の高さが外国貿易によってどのように変化するかを考察しようとしていたのではなからうか。すなわち、蓄積論、ないしは利潤論に包摂される形で外国貿易論が論じられていたのである。『原理』第7章は、けっして、比較生産費説が明示化され、展開される場ではなかった⁴¹⁾と考える方が自然であろう。

確かに、リカードウの想定からすれば、ラシャもブドー酒も賃金財の構成部分である。その意味では、リカードウの論理からすれば、賃金財に属するこれらラシャ、ブドー酒の交易が利潤率を上昇させないと言うのは矛盾するのではなからうか、の疑問が出るかもしれない。しかし、変型理解とは異なり、リカードウはもともと、イギリスにおいてすでにブドー酒の生産が放棄され、ポルトガルにおいてもラシャの生産が行なわれていない状態から出発していたのである。すでに特化が行なわれている状態を変更させるときには、利潤率は低下してしまうであろう。リカードウの力点はそこにあった。特化状態が維持されるかぎり、交易条件の変化は、国内利潤率を変化させない、というのがリカードウの立場であったのだろう。イギリスがブドー酒輸入をやめて、もし国内で生産しようとするならば、ラシャの輸出を通してブドー酒を入手している「現状」に比して、ブドー酒の生産コストは高くなってしまい、したがって、賃金財価格は上昇してしまう。すなわち、利潤率は現状よりも低落してしまう。収穫逡減の限界に来ているはずのブドー酒生産に資本と労働を振り向けるよりも、まだ収穫逡減の作用が小さいラシャに生産要素（資本と労働）を振り向けている方がましであること、事情はポルトガルにとっても同じであること、要する

41) 前田芳人「リカードウ貿易論の視角」（『経済学雑誌』第65巻第6号）；吉沢芳樹「古典経済学の完成」（出口勇蔵編『経済学史』、ミネルヴァ書房、1961）；森田桐郎「古典派国際分業論再考」（『経済学論集』第43巻第3号、1977年10月）等が蓄積論からリカードウ第7章を理解しようとする貴重な業績である。

に外国貿易が各部門の *stational state* の到来を遅くしてくれること、この点を強調したかったのがリカードウである。すなわち、2国2財から貿易の誘因を説くのではなく、すでに1財ずつ配置されている状態を2国2財にしてしまうと、すぐさま収穫逡減の悪影響が出る、この局面を述べていたのである。

ここで、2国2財という表現を使用すれば、いたずらに誤解を招くことになるだろう。たとえ、前後関係は逆であっても結果は同じになる、という批判を受けそうだからである。2国2財の現在の利潤率が特化により高利潤になるという変型理解と、特化の状態下での現在の利潤率が、2国2財になれば低下する、という論理は結局は時間的あとさきの差異だけで、同一の局面を扱っているにすぎなくなるからである。

しかし、リカードウはこのような2国2財モデルを想定していたわけではない。リカードウの貿易利潤率不変という命題はそもそもが変型理解とは異なる次元におけるものであった。この点の区別はとくに重要である。すなわち、リカードウは、特化の利益と2財生産の利益とを比較しているのではない。ランヤ、ブドー酒ともに賃金財に入り込むのだから、リカードウの収穫逡減法則の作用からしても、特化しない場合よりも、特化した方が有利であることは、当然のこととして前提されている。この程度のことなら、リカードウにとって、いまさら議論をする必要のないほど自明のことである。リカードウの原文を念のために3つあげておこう。アンダーラインは筆者がつけたものであるが、その個所はとくに注意を必要とする。

- ① ‘If Portugal had no commercial connexion with other countries, instead of employing a great part of her capital and industry in the production of wines, with which she purchases for her own use the cloth and hardware of other countries, she would be obliged to devote a part of that capital to the manufacture of those commodities, which she would thus obtain probably inferior in quality as well as quantity.’
- ② ‘The quantity of wine which she shall give in exchange for the

cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.'

- ③ 'England may be so circumstanced, that to produce the cloth may require the labour of 100 men for one year; and if she attempted to make the wine, it might require the labour of 120 men for the same time, England would therefore find it her interested to import wine, and to purchase it by the exportation of cloth.'

詳細は行沢氏の論稿（本稿の注40）を参照されたい。われわれはこの①②③により、国内価値量が不変であると想定されていることに注意しておこう。労働を含む生産要素が完全雇用されているかぎり、生産要素がどのように配分されようとも、価値量是不変なのである。ところが、蓄積過程を考えると国内生産要素の配分換えは1国に大きな影響を及ぼすであろう。もしポルトガルがラシャ輸入をやめて自国生産に切り換え、イギリスがブドー酒輸入をやめて自国生産に切り換えれば、これらの財は質・量ともに劣ったものになってしまう。すなわち、以前と同じ量においてこれら財が労働者の賃金財として入り込むならば、労賃は上昇することになる。それはまた利潤率を減少させ、資本蓄積余力を減退させる。要するに、このような事態は当然のこととして論じてきたのがリカードウであった。貿易開始前と開始後とでは利潤率はどう変化するか、といった問題を出されたとすれば、リカードウは「輸入財が賃金財であるかぎり、しかも、生産要素が輸出財に再配分されるかぎり、利潤率は貿易開始後の方が上昇しよう」と答えたはずである。

外国貿易の利潤率という形でリカードウが問題にしたのはこのような局面ではなかった。ラシャとブドー酒の特化状態の逆戻りなどはそもそも、損することが当然なので、はじめから対象外だったのである。ラシャとブドー酒の特化状態が不変のまま、もし、両財の交換条件が変化すれば、利潤率がどうなるのか、これがリカードウの問題だったのである⁴²⁾。このような局面を扱おうと

するかぎり、両国の再生産構造が2財で代表されるはずはない。イギリスにおいては、ラシャ部門と他の部門（ブドー酒部門はない）、ポルトガルにおいては、ブドー酒部門と他の部門（ラシャ部門はない）という再生産構造を想定し、生産要素は完全雇用状態にあるとされていたのである。そして、このラシャとブドー酒の交易条件（ノーマルには1:1）が変化したとき、1国の平均利潤率はどうなるのか、これがリカードの問題であった。この点を、行沢健三氏の主張がきわめて的確に表現している。

「生産費はさらに貿易が行なわれたばあいに通増，通減，不変というばあいに応じてつぎの時点での交易条件が与えられ，そのうえであらためて原型推論がなされつづけるとみることができよう」⁴²⁾。

いずれにせよ，リカードは，内需部門と輸出部門とを合算した国内生産要素（資本と労働）の総使用量が一定であり，したがってまた（均衡状態を想定するセー法則に遵拠するために）輸入財と内需財に対する総需要も一定である，との前提に立つ⁴³⁾。

図11は図4をそのまま踏襲したものである。初期の均衡点Eが等量曲線の軌跡に沿って，X方向か，Y方向かにシフトすることをリカードは想定していたのであろう。ここで図4の第2財を輸出財（消費財），第1財を内需財とす

42) この点を意識された最初の人は，おそらく吉村正晴氏であったと思える。「『原理』第7章〈外国貿易論〉の冒頭において，リカードは，〈外国貿易の拡張は，けっして直ちには1国の価値の総額を増加せしめるものではない〉と断言し，すぐそれに引続いて，外国貿易は1国の利潤率を増大せしめるものでもないというかれの見解を，可成り詳細に展開している。その場合，かれは，この2つの命題の区別および関係を明確には指示していない。そのために，この2つの命題を一括して価値額不変の命題となし，利潤率不変は価値額不変の証明として論じられているものとする解釈もありうるが，第7章〈外国貿易論〉前半の文章には，それを裏付ける証拠は見当たらない。むしろ，かれはそこでは，まず価値額不変の命題を単独に宣言し，そして，それを前提した上で，しかし，それと平行しながら，第2の，利潤率不変の命題を展開しているようである。したがって，この両者は一応区別して取扱うのが適当なようである」（岡氏，『貿易問題』，岩波書店，1958年，75ページ）。

43) 行沢健三，前掲論文，50ページ，参照。

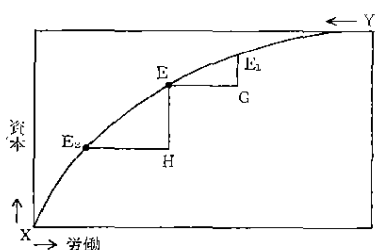
44) 「すべての場合に，外国産と国産の商品を合計したものにたいする需要は，価値にかんするかぎり，その国の収入と資本によって制限される。もし一方が増加すれば，他方は減少しなくてはならない」（リカード，『全集1』，151—152ページ）。

る。ちなみに、リカードウにあってはラシャもブドー酒もともに賃金財を構成するものであって、一般に誤解されているように、生産財、消費財の区別をラシャとブドー酒で代表させたわけではない。この点もこれまで不明確に扱われていることから注意されねばならないのである。ラシャ、ブドー酒ともに賃金財であるからこそ、ラシャとブドー酒とが交換されても賃金財の総額は不変であることになる。もし、ラシャを生産財、ブドー酒を賃金財とすれば、賃金財の廉価のみが利潤率を高めるというリカードウの命題に照らすかぎり、生産財側に有利な交易条件の変化は、この貿易に利潤率の上昇効果を認めねばならなくなるが、本稿注38のリカードウの叙述はこの両者を賃金財として理解している。ここでも国際価値論はリカードウを変型理解してきたようである。

さて、輸出財の交易条件は、国内生産要素のどの程度がこの部門に振り向けられるのか、といった視点で表現されるだろう。もし、この国にとっての交易条件が有利になれば、均衡点はEから

E_1 に移動するであろうし、不利になれば E_2 に移動するだけである⁴⁵⁾。すなわち、 E_1 点は従来よりも少ない資本と労働とが第2財生産に振り向けられ、より多くの資本と労働とが第1財(内需財)生産に振り向けられる。逆は逆である。輸入財が廉価に調達できることは、それまで輸入財に向かってきた需要の一部が内需財に向かい、内

図11 リカードウ原型モデル



(注) XE が第1財生産に投入される資本量と労働量を表わし、 EY が第2財生産に投入される資本量と労働量を表わす。ここでは第1財が内需財、第2財が輸出財と仮定されている。

45) 「外国商品の購買にあたっては、イギリスの土地と労働の生産物の同一の、より大なる、あるいはより小なる部分のいずれかが使用されるであろう。……もしも、外国商品の価格がより安くなっている結果として、イギリスの土地と労働の年々の生産物のより小なる部分が外国商品の購買に使用されるならば、その他の物の購買のためにより多くの部分が残るであろう。……以前により大なる価値の外国商品の購買に使用されていた資本にも余力ができてくる、そこで、……需要(国内生産物——筆者注)の増加とともに、増加供給を取得する手段もまた存在する」(リカードウ、同上書、151—152ページ)。

需財の価格が需要増大の結果上昇しそうであるが、しかし同時に GE_1 と GE の資本と労働とが第1財生産に新たに振り向けられるので供給も増加することになる。輸出財（第1財）も輸入財の廉価に見合う分だけ生産量は落ちるであろう。こうして、賃金財の輸出入に関するかぎり均衡するので、賃金財の国内価格騰貴はありえず、国内に供給される賃金財の総価値も変化しない。要するに利潤率は変化しない。また、たとえ、廉価になったはずの輸入財を旧来価格のまま国内販売しても、一時的超過利潤がこの輸入部門に入るだけで（輸出部門が同時に輸入業務を行っているとリカードウは前提にしている。交易条件を問題にする世界ではこの前提も許されるであろう）⁴⁶⁾、いずれは、内需部門からの資本と労働とがこの部門に移動してきて、競争が利潤率をもとの水準に戻すであろう（輸入財がありうべき価格に落ちつく）。しかし、このときには、内需財の供給が相対的に不足し、価格上昇、超過利潤を得ているはずである。こうして、ひとまず輸入部門（輸出部門）に移動した資本と労働も再び内需部門に帰ってくる。要するに、一時的攪乱は別にして、長期均衡点をとるかぎり、交易条件の変化が国内利潤率を変更することはありえないのである。

この立論はきわめて整然としたものであり、これに1つの条件を前提にするかぎりいささかの矛盾もでなくなる。資本と労働が常に完全雇用され、剰余価値率が不変である、という条件が満たされる場合にこのことが言える。この条件が満たされるためには、技術係数が常に固定されていなければならない。もし、図11のようなスムーズな生産関数を想定するかぎり、第1財と第2財との価格比率は常に変動し、したがってリカードウ流に言えば、賃金財価格の変化が利潤率を変化させるであろう。ところが、完全雇用が常に保証される、という

46) 「もしもある商人が、1,000ポンドの額のイギリス財貨を購入することによって、イギリス市場で1,200ポンドで売ることができるある分量の外国財貨を取得しうるものとすれば、彼は、彼の資本のこのような使用方法によって20%の利潤を取得するであろう。しかし彼の利得も、輸入商品の価値も、共に、取得された外国財貨の分量の多少によって増減することはないであろう。たとえば、彼がブードー酒25樽を輸入しようとするとき50樽を輸入しようとするとき、ある時には25樽が、また他の時には50樽が等しく1,200ポンドで売れるかぎり、それは彼の利益にはすこしも影響しないのである」（リカードウ『全集・I』、150ページ）。

条件は、技術係数が可變的であるときにのみ満たされるのであり、技術係数が固定化される場合には満たされなくなる。すでにこの点は本稿第III節で詳述した通りである。図5が完全雇用と技術係数固定化との二律背反性を示している。もし、第2財が労働集約的部門であるとすれば、この部門から解放された資本と労働とは第1財の資本集約的部門に吸収される過程で、労働の1部は雇用されなくなるだろう。もし、これらが雇用されうるとすれば、その時点ですでに遊休化している資本（不変資本）の存在を前提にしなければならない。すなわち、完全雇用状態を出発点として議論を進めなければならない。したがって、リカードウが貿易利潤率の不変性を、完全雇用状態の前提のもとで主張するためには、技術係数の弾力的変化にもかかわらず、剰余価値率が不変のままにとどまることを証明しなければならなかったのである。もし、問題がこのように厳密な形で提起されるとすれば、リカードウは2国2財による完全雇用モデルの採用を拒否したであろう。国内再生産構造を単純な2財で代表させることの無理さをリカードウは非難するに違いない。たとえ、技術係数が固定的であっても、第1財から解放された資本と労働とは、様々の内需部門に分散してすべて吸収されるとの説明を加えたであろう。あるいはまた、一般的利潤率の成立を重視し、各部門の資本の有機的構成が同一であれば、すなわち部門間に差がなければ、技術係数の固定化でも、完全雇用は満たされる（再生産論を入れると、これも言えなくなるが）。しかし、リカードウの想定は全部門の技術係数の比率 a/τ が同一である世界など思いもよらなかった。収穫逓減法則にそれが、抵触するからである。結果的には賃金財生産状態のみの吟味が残されることになったであろう。さらには、貿易が国内生産に及ぼす作用の強さについても、限定的に考えたかも知れないし、賃金財の内容をさらに限定して穀物貿易のみが論じられるようになったかも知れぬ。いずれにせよ、収穫逓減の作用との関連においてのみ、リカードウは貿易論を展開しようとしていた。この点だけは確かである。そのさい、われわれがこだわるのは、賃金の内容として、リカードウが穀物財を使用してきたし、さらにその理論を深めようとして

きたことである。これは単に抽象的数式のニューメレールとして計算の手段としてのみ意識されていたわけではないであろう。

VII 柴田固弘氏の輸出財起点論

リカードウ的論理からすれば、賃金財の廉価な調達ということが外国貿易の最大の効果になってくる。価格は常に価値に収斂するかぎり、価値から乖離した価格のもたらす輸出超過利潤は早期に解消し、ただ価値を高める傾向の強い農業部門の収穫逓減法則の早期の発現を外国貿易が抑えるかぎりにおいて、貿易は国民的利潤率に影響を及ぼす。要するに、貿易の利益は輸入にある。しかし、そのさい、そもそも輸出利潤と輸入利潤とはどのような関係にあるのか、といった点がリカードウにあっては切断されている。生産価格が単なる価値価格として表象されていたからであろう。この点を明確にした貴重な貢献をわれわれは本稿注13の柴田固弘氏の一連の業績に見出すのである。氏の主張の眼目は、輸出超過利潤が市場価格と生産価格の変化（上昇）を通じて輸入利潤に転化するという点に集約される。繰り返しわれわれが主張してきたように、国際価値論では時間の流れを静止させた横断面の提示にとどまり、貿易の方向と輸出超過利潤を取得する可能性が述べられてきたにすぎない。それ以上のこと、すなわち、ひとたび攪乱された均衡がどのような形で回復するのか、といったプロセスの論理はほとんど無視されてきたと言ってもよい。おそらく、柴田氏においてはじめてこの均衡化プロセスが真正面にすえられて論じられたのであろう。氏の命題、ないしは氏の想定される均衡化プロセスの局面は次の3段階に分かれる。

(1)輸出部門の生産性上昇が、この部門に超過利潤をもたらし、この国全体の市場価格の上昇をもたらす⁴⁷⁾。

47) 柴田氏は、輸出超過利潤が輸出部門の生産性上昇にもかかわらず、世界市場で旧来価格で販売しうる結果輸出超過利潤が入手しうるものと想定されている。柴田固弘「貿易利潤と一般的利潤率——木下悦二氏の見解について」、4～5ページ、参照。すなわち、氏は比較生産費格差の前提から議論を出発させることを拒否されている。もしそれを前提にすれば、「貿易の超過利潤が

(2)しかし、輸出超過利潤はいずれ、他部門の価格上昇と、自部門の価格下落により消滅し、他部門の利潤率も旧来のものと変わらない。これは他部門の費用価格も上昇しているからである⁴⁸⁾。

(3)第2段階までで生じた全般的な価格上昇は、輸入財を相対的に低廉化させる。すなわち、輸出超過利潤は輸入超過利潤に転化される。この段階では、全商品の市場価格上昇率よりも、全商品の費用価格上昇率の方が小さくなる。輸出増加を起点とした内需財の市場価格上昇圧力に比し、費用価格上昇圧力は低廉化した輸入財使用分だけ緩和されるからである。このようにして、輸入利潤分だけ一般的利潤率は上昇する⁴⁹⁾。

柴田氏自身は明示されていないが、氏のこの想定は、海野八尋氏が柴田モデルの検討で使用された2部門モデル（本稿注13）ではなく、3部門モデルになると思える。すなわち、生産財部門、消費財部門、そしてこの両財を使用する

「どこでどのように生産されるのかという重要な問題が度外視されることになる」からである。同氏「貿易の超過利潤と特別剰余価値」、50ページ、参照。

48) 輸出超過利潤は、他部門からの資本流入による競争の結果、生産価格にまで市場価格が下落することにより、消滅する。すなわち、この部門の財は旧来よりも低下する。そもそも輸出超過利潤は、生産価格の低下にもかかわらず市場価格が低下しなかった一時的事情から生じたものだからである。ところがこの低下した輸出財は、内需部門の費用価格に入り込まない。内需部門の資本流出が供給不足を起こして、内需財の市場価格上昇、したがって、費用価格は上昇する。柴田氏の説明はこのように進む。同氏「貿易利潤と一般的利潤率——吉村正晴氏の見解について——」、15—16ページ、参照。ここでは次の2点が注意されなければならぬ。第1に、輸出部門の財が国内費用価格に入り込まない想定がなされていること、第2に、需給関係の変化と内需財費用価格変動とが等置されていること、である。第1の点は想定方法の特定化であり、それはそれで良いのだが、第2の点はもう少し厳密な展開（市場価格上昇率と費用価格上昇率とのずれ、ないしは一致のプロセス）を必要としている、と思える。

49) 「輸出部門へ向う内需部門からの資本流出により、内需品の価格がある程度騰貴した段階で、輸入品が相対的に低廉化するために、輸入拡大の動機が生まれ、そこで輸入増加が行われることになるであろう。こうして相対的に低廉化した輸入品の増加はこの国の費用価格の増加を打ち消す方向に作用するであろう。しかしここで考えてみなくてはならないのは、この作用は、この国の費用価格増加を完全に相殺しきることができるであろうかどうかということである。それはできないであろう。なぜなら、輸入品は相対的に低廉化するのであって、絶対的に低廉化するわけではないからである。したがって、その作用は、費用価格の増加をある程度打ち消すということとどまるにちがいない。

こういうわけであるから、こうした場合には、費用価格の増加が打ち消されるかぎり一般的利潤率が引き上げられることになる。つまり出来事としては一般的利潤率の引き上げと物価の騰貴とふたつのがならんで起るわけである」（同氏「貿易と利潤率にかんするノート——名和統一氏の見解について——」、40ページ）。

輸出財部門である。そのさい、柴田氏の想定では、輸出財部門の生産物は内需部門の費用価格に入り込まない、とされる。

いま、輸出財1単位当たり価格を P_1 、内需用生産財1単位当たり価格を P_2 、同じく消費財1単位当たり価格を P_3 とし、それぞれ1単位を生産するのに、生産財を a_1, a_2, a_3 単位、生きた労働の投入時間を τ_1, τ_2, τ_3 、1時間労働の再生産費を $w \cdot P_3$ とする。 r_1, r_2, r_3 をそれぞれの部門の利潤率とする。以下の等式が成立することになるだろう。

$$P_1 = (1+r_1)(a_1 \cdot P_2 + \tau_1 \cdot w \cdot P_3) \quad (14)$$

$$P_2 = (1+r_2)(a_2 \cdot P_2 + \tau_2 \cdot w \cdot P_3) \quad (15)$$

$$P_3 = (1+r_3)(a_3 \cdot P_2 + \tau_3 \cdot w \cdot P_3) \quad (16)$$

ここで⑭式のみから第1部門の利潤率を求めると、利潤は価格と費用価格の差であることから、

$$r_1 = \frac{P_1}{a_1 \cdot P_2 + \tau_1 \cdot w \cdot P_3} - 1 \quad (17)$$

となる。同様に⑮式、⑯式を単独に使用して第2部門、第3部門の利潤率を別個に求めると、

$$r_2 = \frac{P_2}{a_2 \cdot P_2 + \tau_2 \cdot w \cdot P_3} - 1 \quad (18)$$

$$r_3 = \frac{P_3}{a_3 \cdot P_2 + \tau_3 \cdot w \cdot P_3} - 1 \quad (19)$$

である。もし、 $r_1=r_2=r_3$ が成立するためには、全部門の資本の有機的構成が等しいことを条件とする。なぜなら、剰余価値を生きた労働の投入時間とその労働の再生産時間の差額としてとらえる価値論の定義にしたがうかぎり、剰余価値率は国民経済の労働を等質すると前提にすれば全部門で等しくなければならないからである。全部門の剰余価値率が等しく、かつ全部門の平均利潤率が成立しているとすれば、そもそも部門間で資本の有機的構成が異なる想定はもともと矛盾したことになるだろう。この点はマルクスの再生産表式で示した数値例によって明らかであろう。すなわち、生産財生産部門、消費財生産部

門の剰余価値率（100%）、資本の有機的構成（4：1）、利潤率（20%）においてマルクスは差異を設けてはいないのである⁵⁰⁾。

ここで、われわれは一般的利潤率を真正面にすえようとすれば、これまで想定してきたいくつかの条件を修正しておかねばならない。少なくとも修正点は次の3つである。

(1)これまで、資本集約的部門、労働集約的部門という表現を比較生産費説の用例にならって使用してきたが、平均利潤率の成立をそれこそ厳密に考えると、その区分は正しくはない。資本の有機的構成は全産業部門で等しくなるからである。

(2)生産性格差にばらつきがあるものとして、第1財を工業財、第2財を農業財として扱ってきた。これも、厳密なモデルの世界では本来は正しくはない。生産性と資本の有機的構成度とはほぼ同義で考えられねばならないが、後者が同一であるかぎり、前者に差異はありえないことになる。工業部門の先進国・後進国間格差（価値）の方が農業部門のそれよりも大きい、という想定は、前者の生産性上昇率が後者のそれよりも大であること、すなわち、農業は通常停滞的であるために、両国間格差は小さく、工業は格差増大の一途である、とわれわれは説明してきた。しかし、このような想定が許されるのは、一般的利潤率成立の厳密さを要求しないときである。現実には、工業財、農業財、資本集約的、労働集約的部門の格差はある。ない、と見なす方が不自然であろう。しかし、抽象度の高い一般的利潤率成立モデルの世界では、両財の格差を明示しえないのである。要するに、平均利潤率の成立、したがって、全部門の資本の有機的構成の同一性、という均衡状態に静止したままの国際価値論の論理の展開は不可能となる。一般的利潤率の成立に向かって、資本の移動が絶えず繰り返されるまさにその過程の論理しか扱えないことになるだろう。ところが、農

50) マルクスの単純再生産表式は、第1部門 $4000c + 1000v + 1000m = 6000$ 、第2部門 $2000c + 500v + 500m$ としており、価値量の差異のみが強調されているのである。マルクス、向坂訳『資本論』第2巻、岩波書店、472ページ。

業における現実の資本の有機的構成の高度化は、工業部門よりも常に遅れをとるであろう。こうして、現実の世界では、一般的利潤率形成過程において、農業部門は工業部門との不利な不等価交換を強いられる。こうした均衡化過程に生じる不平等さは、先進国と後進国との交易にもアナロジーを求めることができるであろう。国際価値論に関するこれまでの諸議論においては、長期均衡時の交易か、そこに向かう過程中の交易を扱うのかの峻別が必ずしも明らかになっていない。工業財と農業財との種差が前提されるときには均衡化過程の不平等さが意識されているし、貿易の超過利潤が一般的利潤率を上げるか否かが論じられるときには、長期均衡状態が表象されているようだ。

(3)モデル化(それは理論の抽象化のことである)に伴う上記のような諸制約を考慮するがぎり、われわれ自身のモデルの限定的意味についてもここで明示しておかねばならないだろう。まず、第 I 節—第 III 節までの論理には一般的利潤率が厳密な意味においては成立していない状態、したがってなお第 1 財の資本の有機的構成が第 2 財に比して高い状態が持続していることが想定されている。第 IV 節—第 V 節では、平均的利潤率が抽象的には成立しているが(数式①—⑬)、しかし、なお第 2 財、とくに農業部門における資本の有機的構成の高度化が遅れている過渡期が想定されている。第 VI 節では、リカードウの等量曲線の軌跡をひとまずスムーズな生産関数と考えた場合と、固定的技術係数の場合とに分けて吟味してみた。しかし、どちらかと言えば、平均利潤率の成立下で部門間の技術係数(a_i/τ_i)に差異があるという論理的には斉合性を欠く(しかし、この方が現実には則すると思われる)局面に傾斜がかかっていた。この第 VII 節ではじめて、資本の有機的構成の全部門の同一性が明示されるのである。この条件の明示を最初から行なわなかったのは、国際価値論はこれまで何を問題にしてきたのかを整理するためであり、各問題の各局面によって、一般的利潤率と部門間の技術係数との相互規定性を無視しなければならなかったからである。すでに予想されるごとく、一般的利潤率の成立条件を厳密に考え、その条件をモデルが完全に満たすかぎり、2 部門分割モデルは交易条件なり、貿易

の方向なりを考える手段をまったく提供しえなくなる。そもそも、工業と農業との間の国内での生産性格差がゼロであり、先進国、後進国間では格差はあるものの、それでも第1財間の格差と第2財間の格差は同一となってしまう。以上明らかなように、われわれも含めて、これまでの国際価値論では、この点をあいまいにしていたからこそ、貿易の方向なり、貿易利潤と平均利潤率とが展開しえたという皮肉な状況がこの部面における論争をとりまいていたのである。しかし、少なくとも、われわれの図5だけは、厳密なものに修正しておかなければならないだろう。すべての条件(完全雇用も含む)を満たすためには、2財はX点からY点にのびた直線(対角線)で示される等量線の軌跡をもつことになる(図12)。

さて、議論を再度数式⑭～⑰にもどそう。利潤率が均等化する条件は、既述のように、

$$a_1/\tau_1 = a_2/\tau_2 = a_3/\tau_3 \quad (20)$$

である。ここで、 $P_1/P_3 = e$ 、 $P_2/P_3 = g$ と置くと、

$$a_1/a_2 = \tau_1/\tau_2 = P_1/P_2 = e \quad (21)$$

$$a_3/a_2 = \tau_3/\tau_2 = P_3/P_2 = g \quad (22)$$

となるだろう。②②を⑰⑱⑲に代入すれば、

第1部門の利潤率 r_1 の構成要素の $a_1 \cdot P_2 = e \cdot a_2 \cdot P_2$ 、 $\tau_1 \cdot w \cdot P_3 = \tau_1 \cdot w \cdot g \cdot P_2 = e \tau_2 \cdot w \cdot \tau_3 / \tau_2 \cdot P_2 = e \cdot \tau_3 \cdot w \cdot P_2$ となるので、

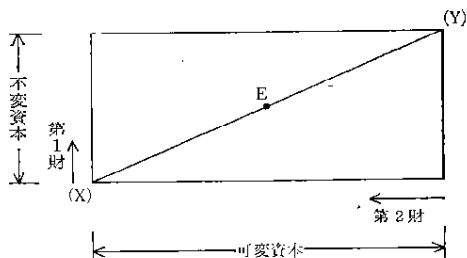
$$r_1 = \frac{1}{a_2 + \tau_3 \cdot w} - 1 \quad (23)$$

となる。同様の手続きで、 r_2 、 r_3 を求めると

$$r_1 = r_2 = r_3 = \frac{1}{a_2 + \tau_3 \cdot w} - 1 \quad (24)$$

が得られる。②③式と②④式とを比較すれば明らかなように、柴田氏の想定される第1部門(輸出部門)は、自らの財が国内用生産財あるいは消費財として使用されないの、自部門の生産条件あるいは利潤率は他部門の利潤率に価値的に何らの影響をも与えないことになる。よしんば、この部門で超過利潤が得られ、

図12 平均利潤率成立時における
国際価値論の等量直線の軌
跡



(注) 平均利潤率が成立するためには、第1財と第2財との資本の有機的構成が等しくなければならない。E点は $t_1X = t_2Y$ となる均衡点である。

くる必然性はない。上記の数式⑭はこれを明示するものである。したがって、需給関係から、生産価格論的利潤率の変化を説明しようとする氏の手法は基本的に正しいことになるだろう。柴田氏の何よりも貴重な功績は、生産価格から乖離した市場価格の変化の中に貿易の作用・反作用を見極めようとした点にある。

柴田氏の第1段階は、第1部門で生産性上昇があったにもかかわらず、市場価格が旧来の水準のままにとどまり、結果的に輸出の超過利潤がこの部門に入る段階である。この生産性の上昇とは、通常、生きた労働が単位時間当たり商品に移転しうる不変資本の増大として理解されている。すなわち、第1財の単位当たり価値（価格）に占める t_1 の値が小さくなったことを意味する。 P_1 が以前と同一の水準に保たれているかぎり、⑭式を成立させるためには、 t_1 の上昇がなければならない。これだけのことならば、第1財は第2財、第3財の価格に入り込まないのだから、第2財と第3財との価格を騰貴させることはない。すなわち、第1財の費用価格は旧来の水準のままに維持されている。したがって、この場合の輸出超過利潤は本来低下した生産価格の水準にまで下るべき市場価格が下らないこと、すなわち両者が乖離していることから生じたもの

かつ高価格を実現したとしても、価値的には平均利潤率は不変にとどまるのである。

柴田氏は、需給関係からのみ価格の動きを説明されており、こうした手法は価値論とは無縁の需給論に陥っているかの誤解を受ける可能性が高い。しかし、氏の部門分割の性質からは、価値論的な利潤率変化を云々する局面が出て

である。この利潤の実体は何かと問うことはあまり重要ではない（本稿、第IV節、参照）。しかし、あえて実体を見出さねばならないとすれば、この財を購入する世界市場の構成者から収奪した価値であることになるだろう。典型的な不等価交換がここでは顕現しているからである。

この輸出超過利潤は、この国の価値関係を変化させないが（数式⑭⑮⑯より）、しかし、生産数量を変化させることになるだろう。第1財の増産はすぐさま他財への需要増に連なるからである。しかも、第2財、第3財への波及にタイムラグがある。ここで、第1財生産量の増大は複数の経路を通じて P_2 、 P_3 を上昇させることになるだろう。不変資本に入り込む財については、第2財（生産財）の生産量が減少し、それは同時に第3財の消費財の生産量をも減少させる。たとえ、第2部門、第3部門の資本と労働とが自部門にとどまっていると想定しても、第1財の増産（生産性上昇によって余裕のできた第1部門の生きた労働の完全雇用を維持しようとするれば、より多くの第2財を消費するからである）が続くかぎり、第2財と第3財の不変資本部分は価格上昇圧力に悩まされ、これら部門は負の超過利潤を押しつけられることになる。要するに、柴田氏の第1段階の特徴であるこの国全体の市場価格水準が上昇するようになるだろう。

第2部門と第3部門の資本と労働とが第1部門の高利潤にひきよせられて、この部門へ移動する過程が柴田氏の第2段階であった。少なくとも、第2財と第3財との生産量は落ち込んでいるが、第1財の増産からくる需要増によって、これら第2財、第3財の社会全体の需要は減少していない。つまり、全部門にわたって、市場価格が生産価格よりも上廻る状態が定着するのである。とくに、消費財の生産量低下がこの乖離に大きな役割をはたすであろう。しかし、全部門にわたる市場価格の上昇は、結局は全部門の費用価格を上昇させることになる（本稿、第IV節、とくに表5、参照）。すなわち、⑯式と⑳式とから生じる P_3 の上昇は、㉑式の P_2 をも上昇させる。上昇した P_2 と P_3 はそのまま㉒式にも入り込むのであるから、 P_1 自体も上昇し、 r_1 に含まれていた輸

出超過利潤は、 P_1, P_2, P_3 の生産価格の上昇分に吸収されてしまうことになる。しかし、注意しなければならないのは、第IV節で例示したケースとは異なり（ここでは、生産性の変化とは無関係に、世界市場では自己の価値ないしは、生産価格以上に世界市場価格が設定されたことからくる超過利潤であった。それゆえに、新たな均衡点での平均利潤率は旧来の水準と同一のままにとどまりえたのである）、生産性上昇から出発させた柴田氏のケースでは、第1財の価値構成が以前と変化していること、すなわち、資本の有機的構成が高度化したことによって、この部門の利潤率が以前よりも低下することである。社会全体の平均的資本の有機的構成をもっていることからくる第1部門の超過利潤が、競争によって消滅する過程で、第2部門と第3部門との資本の有機的構成も第1部門と同一の比率をもつべく高度化されるであろう。⑳式はこのことを意味している。この段階では、費用価格の上昇と平均利潤率の低下とが同時に進行するのである⁵¹⁾。本来低下すべき第1財の生産価格が逆に上昇するのである。

柴田氏のモデルは、技術係数の変化をも含むものである点に大きな特徴をもっている。生産性上昇がある前の $P_1/P_3, P_2/P_3, a_1/a_3, l_2/a_3, \tau_1/\tau_3, \tau_2/\tau_3$ と一般の利潤率 r は生産量に関係なく、⑭～⑯式で決定されていたが、生産性上昇の結果、 a_1/τ_3 が変化したので、新しい均衡状態における他の技術係数も変化せざるをえなくなる。その結果、全部門において生産価格は低下する、

51) マルクス——引用⑨「外国貿易が、あるいは不変資本の諸要素を、あるいは可変資本が転化される生活必需品を、より低廉にするかぎりでは、それは、剰余価値率を高め、不変資本の価値を低くすることによって、利潤率を高めるように作用する。外国貿易が、一般にこの意味において作用するのは、それが生産規模の拡張を許すことによるものである。したがって、それは一面では蓄積を促進し、他面ではまた、不変資本に比しての可変資本の減少をも、したがって、利潤率の低下をも、促進する。同様に外国貿易の拡大も、資本主義的生産様式の幼年期には、その基礎であったとはいえ、この生産様式の進展とともに、その内的必然性によって、この生産様式自身の産物となった。ここでもまた、前述と同一の、作用の二者相反性が示される（リカードは、外国貿易のこの面を全く看過した）」（向坂訳『資本論』第3巻第1部、岩波書店、294ページ）。この章句はわれわれの引用⑨の直前に置かれたもので、第3巻、第1部、第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」、第14章「反対に作用する諸原因」、第5節「外国貿易」の項で叙述されたものである。見られるように、マルクスは貿易の二律相反的二面性を重視していたが、個別利潤率と一般的利潤率との区別を意識してなされた叙述でないために、かなり異なる次元のものが一緒にされて、結果的にはあいまいな表現に終始してしまっている。

のが本来の調整効果である。ところが柴田氏のいま1つの特徴である、第1財が第2財、第3財の中に入り込まないという想定が上記の調整プロセスの実現を困難なものにしている⁵²⁾。ありうべき水準にまで生産価格が下がらず、逆に上昇するのである。高い利潤率にひきよせられて資本と労働とが第2、第3部門から第1部門に移動する効果以外に、第2、第3部門の資本の有機的構成を第1部門なみの水準に高める誘因が生じないからである。もしも、第1財が第2、第3部門の生産要素として入り込めば、第1財の生産価格の低下は、この財の他部門における消費率を高め、他部門の技術係数を変化させ易くするであろう。しかし、資本と労働とが外部に移動するという片方の効果のみでは、いずれは技術係数を変化させるであろうが、そこに至る時間的経過はかなり長いものと想像しうる。もし、技術係数が④式を成立させるように変化すれば、この国の生産価格は以前の水準よりも低くなるはずであり、柴田氏が想定されている第2段階（費用価格と、市場価格の全般的上昇）は結果として消滅する運命にある。資本間の競争は、生産価格からの市場価格の乖離を永続化させないからである。とくに、第1財の価格低下は、もしこの財が他の部門に入り込めば、第2財、第3財の費用価格の低下、利潤率の減少を通してこれら財の生産価格も低下させるはずである。ところが、第1財が他部門に入り込まない想定下では、なかなか他財の生産価格の低下をもたらさえず、いずれは、低下が実現するであろうが、第2財、第3財の生産価格と市場価格が高く維持されたままの過渡的段階がかなり続くのである。要するに、輸出超過利潤が生産価格の上昇に吸収され、第2、第3部門での技術係数の変化が進展しない、という状況が続くのである。

52) 「輸出部門が超過利潤をあげているというので、その他の部門から、輸出部門へ資本が流入してくれば輸出品の価格は下落するであろう。しかし、輸出品は外国市場で販売されるのであるから、その価格が下落するとしても、それはこの国の費用価格には影響しない。いま輸入品の存在を度外視しておくとする、内需部門の費用価格を形成するものは、やはり内需部門の生産物だけから成り立つわけだから、資本の流出していった内需部門で販売価格が騰貴するときには、それとちょうど同じ率で内需部門の費用価格も増加することになり、そのために利潤率は変化しない」（柴田固弘「貿易の超過利潤の本質と源泉と作用について」17ページ）。

このような不均衡な状態が早期に是正されるには、第2、第3部門における競争の激化を必要とするであろう。第2、第3部門の資本と労働とが第1部門に移動した結果生じる第1部門の競争の激化は、この部門の変化した技術係数（生産性上昇による）に適応すべく生産価格を低下させるが（それでもなおありうべき価格にまでは下らない）、第1部門の生産価格の低下はストレートに他部門の生産価格の低下に結びつかず、逆に費用価格（生産価格）を上昇させる過程のみが進行するにすぎない、というように、第1部門のみの競争の国民経済全体に与える作用は軽微である。ところが、第2、第3部門の競争は国外からやってくる。すなわち、この国全体の市場価格水準の高度化が、貨幣価値を他国と較べて低めてしまい、他国の生産物が相対的に低廉化するのである。この過程は図13で表現されている。

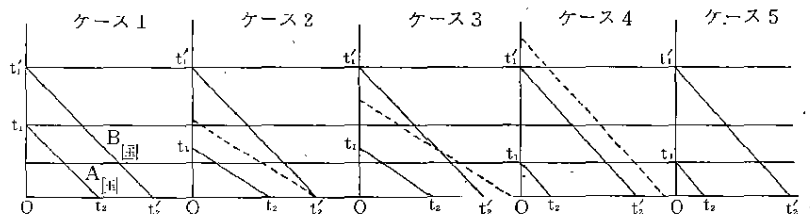
柴田氏の想定に則するかぎり、そしてまた一般的利潤率の成立条件を厳密に考えるかぎり、第1財、第2財ともに先進国の生産性の方が後進国よりも上廻るが、各財の生産性における国民間の相違率は等しくなければならない。したがって、先進国の輸出部門に生産性上昇という変化が生じる以前には、われわれが多用してきた先進国の t_1t_2 線を貨幣価値の国民的相違率だけ上方にシフトさせれば、 $t'_1t'_2$ 線と完全に重なりあうはずである（ケース1）。比較生産費説を前提にしないことを強調される柴田氏の手続きはこの局面を重視したものであろう。そこで、先進国の第1財に生産性の上昇があり、国内の資本移動の結果、この財の生産価格がある程度の水準にまで下がれば、 t_1t_2 線は勾配が緩やかになるであろう（ケース2）。ここで、ある程度、という表現をしたのは、他財の市場価格が下らないために、第1財の生産価格を変化した技術係数から導き出されるはずの、ありうべき生産価格が実現せず、常にそれよりも上方に第1財生産価格があるからである。他部門の技術係数の調整（このときにはじめて厳密な意味における一般的利潤率は成立する）を終了したのちに、やっと、第1部門におけるありうべき生産価格の低下と他部門の生産価格も低下するのである。いずれにせよ、 t_1t_2 線は次第に勾配が緩やかになる。しかし、

ここで重要なのは、勾配が緩やかになる過程が同時に貨幣価値の国民的相違率を大きくする過程をも伴うことである（A国の相対的貨幣価値が低下する）。勾配が緩やかになった度合いに応じて、 t_1t_2 線はさらに上方にシフトするようになるのである。その結果、第2財（この図Bでは第3財捨象）は後進国（B国）からこの国（A国）に輸入されるようになるであろう（ケース3）。この輸入された低廉な第2財と第3財の競争圧力に対処すべく、第2財および第3財は第1部門と同一の技術係数の採用を強制されることになる。すなわち、第2財と第3財の生産価格が低下し（生産性が上昇することと同義）、これが第1財に入り込むことによって（数式④）、第1財の生産価格をも低下させる。こうして、再び t_1t_2 線はもとの位置より下方にシフトしては $t'_1t'_2$ 線と平行になるであろう（B国側の調整を度外視するかぎり。実際にはB国も調整プロセスが生じて、モデルはもっと複雑になる）。この場合、貨幣価値の相違率が直ちに作用しないかぎり、A国側は第1財と第2財をともに輸入する可能性が考へうるが（ケース4）、A国全部門の生産性の上昇はいずれA国の相対的な貨幣価値を高め、上方にシフトしていた t_1t_2 の換算された線（点線で表示）は下方にシフトし、再度 $t'_1t'_2$ と一致するようになる（ケース5）。すなわち、輸出も輸入もともに停止する。次の輸出入の発生は再度第1財で生産性上昇（別に第1財に限定される必然性はないが、先進国内でもっとも生産性上昇の可能性の高いものとして、柴田氏は輸出財の生産性変化起点論を出されたのであろう）が生じる場合であり、同様のプロセスが繰り返される。これが柴田氏の第3段階である。柴田氏自身の要約を引用しよう。

「それ自体として利潤率を引き上げる効果をもつ輸入品の低廉化の作用する過程のなかに、それ自体としては利潤率の引き上げの効果はもたない輸出超過利潤の物価引き上げの効果が入り込んできて、両者がからみあい、結果としては、利潤率は引き上げられるが、その姿が、輸入品の低廉化が単独に作用した場合のそれとは違っている、ということである」⁵³⁾。

53) 柴田固弘「貿易と一般的利潤率——吉村正晴氏の見解について——」17ページ。

図13 柴田固弘氏の輸出財起点論



- (注1)ケース1から5まで遞起的に進行する。ケース1では $t_1/t_2' = t_2/t_2' =$ 貨幣価値の相違度 (=以下 m として表現)。AB間に貿易なし。
- (注2)ケース2では $t_1/t_1' < t_2/t_2' = m$ 。A国第1財が輸出される。 t_1 はケース1より小。 t_2 は同じ。
- (注3)ケース3では $t_1/t_1' < t_2/t_2' < m$ 。A国は第1財を輸出し、第2財を輸入する。 t_1 はケース1より小。 t_2 は同じかまたは若干上昇。
- (注4)ケース4では再度 $t_1/t_1' = t_2/t_2' < m$ 。しかし、ケース1〜3よりも t_1, t_2 は小。A国が両財とも輸入する可能性あり。
- (注5)ケース5では $t_1/t_1' = t_2/t_2' = m$ 。 t_1, t_2 の値はケース4と同じ。両国の貿易は停止。

輸出超過利潤はこの国の全部門の生産価格、費用価格、市場価格のすべてを上昇させることによって姿を消すものの、この全般的物価上昇が輸入財を低廉化させ、したがって、費用価格を低下させることによって、輸入利潤として再生する。柴田氏の主張点はここに集約される。輸出部門の生産性上昇を起点とする国内の市場価格、生産価格、費用価格の調整プロセスを、「〈輸出超過利潤〉、〈物価騰貴〉 (=〈貨幣価値の低下〉)、〈輸入品の相対的低廉化〉、〈一般利潤率の上昇〉、この4つのものは、競争の過程で、ひとつのまとまりのあるものとして、すなわち、ひとつのメカニズムの4つの歯車として見なくてはならない」⁴⁾。氏はこのように結論されるのである。

言うまでもなく、これまでの国際価値論が世界市場で価値体系の異なった2国が出会った瞬間の、その一瞬の利潤を問題にしていた次元を大幅に乗り越えて、価値の次元から生産価格の次元へとつき進まれたところに、均衡化プロセスを扱いうる領域が氏によって設定されたのであり、この点に氏の貴重な貢献はある。しかし、氏の扱われたプロセスは、まだ完了していない。われわれの示した図13の各ケースのうち、氏はケース3の段階でプロセスを終結させてし

まわれている。たとえ価値次元から一步進んで、生産価格次元において問題を展開したとしても、最終的には価値の次元に戻る手続きが必要であろう。市場価格、生産価格、費用価格の不断の変動は、結局、国内価値体系の変化を実現させるものだからである。プロセスがすべて完了したとき、資本の有機的構成および技術係数が全部門において変化しており、価値、生産価格は低下しているであろう。しかも、高度化したであろう資本の有機的構成が一般的利潤率の水準そのものを低下させているのである。図13のケースから4に移るプロセスにおいて、輸入はこの国に利潤上昇をもたらす可能性をもつ（輸入財と競合する国内財が失なう利潤を考慮すれば、国民経済全体については、この点も言えなくなるのだが）。なぜなら、市場価格（輸出財をも含めた）の低下速度よりも、費用価格（輸出財は初期の前提によって除外されている）の低下速度の方が大きい可能性が強いからである。しかし、この段階はまだ市場価格の次元にとどまり、価値（新しい生産価格）の次元にまで行きついていない段階である。ケース4からケース5にまで進むことによって、プロセスは完全に終了し、一般的利潤率は初期の水準よりも低下することが理解されるであろう。柴田氏の主張が誤っているわけではない。プロセスを途中で放置した点に問題が残されたのである。

さらに今1つの詰められるべき課題が残されている。これまでの国際価値論では、ほとんどの場合、国民的労働価値の換算率と貨幣価値の国民的相違度とを同義のものと見なしてきた。わずかに吉村氏が両者の微妙な差異を意識されていたにとどまる⁵⁵⁾。多くの場合、吉村氏のこの指摘は貨幣数量説の一種として軽くあしらわれてきた。しかし、生産性格差（国民的労働価値格差）が取得する高い市場価格が全般的価格上昇をもたらし、ついにはその国の貨幣価値を低下させ、初期の輸出超過利潤を消滅させる、という論理展開は、単なる貨幣

55) 「貨幣の相対的価値が低下し、それが国内市場の深部にまで波及する結果、進歩した国民の同じ労働の生産物が、世界市場においては自国内でよりもより多くの貨幣額に対して販売されるといふその差別が消滅するのである」。吉村正晴『貿易問題』、前掲書、56—57ページ。

数量説ではなく、生産性格差と貨幣価値格差との相互規定によって調整プロセスが進行するとの問題領域を開示した積極的意味をもつのである⁵⁶⁾。柴田氏は客観的には吉村氏の論理構造を踏襲されていることになる。したがって、貨幣価値の国民的相違という点を、どのように具体的に掴みとることができるのか、その変動の本質をどのように理解すればよいのか、その国民経済および外国貿易に与える作用と反作用は何か、といった次元の問題が真正面にすえられる必然性を氏の論理は内包しているのである。

VIII モデルの型——結びにかえて——

本稿では、はじめにもことわっていたように、モデルの抽象性のもつ意味を検討しつつ、これまでの国際価値論が入り込んでしまった袋小路のどこから抜け出せばよいのかの可能性を探し出す点に主眼を置いたために、われわれ自身のモデルを積極的に展開する余裕がなかった。しかし、2財の設定の仕方、貿易利潤そのもの、技術係数、完全雇用、一般的利潤率成立の厳密な条件、市場価格と生産価格、国民的労働価値の換算率、貨幣価値の国民的相違、生産価格から価値への回帰、等々のキー・ワードを吟味して得た結果を踏まえたモデルの提示だけはしておくべきであろう。

A国では一般的利潤率が成立する可能性がきわめて強いものの、工業部門の資本の有機的構成の高度化のスピードよりも、農業部門のそれが相対的に遅れる傾向をもつこと、すなわち、ほぼ成立しかけた一般的利潤率の存在が、農業財の販売価格を工業財に較べて不利にさせる傾向のあることを第1の前提とする。第2には、工業用原料は後進国での生産の組織化によって調達するものとする。したがって、後進国の原料部門は先進国資本のコントロール化にあり、

56) ちなみに、木下悦二氏も両者の乖離の可能性を指摘されるが、その乖離も早期に調整され、基本的には両者は一致していると見ておられる。確かに出発点はそうであろう。しかし、図13のケース5のごとし、調整が完了した時点では、生産性格差が以前よりも増大したにもかかわらず、全般的生産価格の低下から、この国の貨幣価値が高まり、結果的に、両国の貨幣価値の相対的格差が縮小する傾向があることの意味も看過できないのではなかろうか。木下悦二『資本主義と外国貿易』、前掲書、148—151ページ、参照。

この部門の利潤率は先進国の平均利潤に等しいと仮定する。第3には、先進国では原料部門を除いて生産要素のほぼ完全雇用と、部門間相互の連関が再生産構造を完結させているとする。第4に先進国、後進国ともに3部門分割とし、先進国では、生産財部門、食糧を除く消費財部門、食糧部門に区分し、さらに生産財の一部が輸出財になるものとする。後進国では、生産財部門をもちえず、原料部門、消費財部門(除く食糧)、伝統的食糧部門とする。そのさい先進国と異なり食糧部門には生産財および消費財が入り込まないものとする。第5に後進国では労働の完全雇用はなく、食糧部門に擬装失業がブールされていると仮定する。もちろん、この国には一般的利潤率の形成傾向もない。資本が農業に入り込まないからである。第6に国民的労働価値の換算率は食糧1単位当たり価値で比較することにする。以上の諸前提は図10で表現されたものである。モデルは次のようになるだろう。

$$P_1 = (1+r_1)\{a_1 \cdot P_1 + b_1 \cdot P'_m + \tau_1 \cdot w \cdot (P_2 + P_3)\} \quad (27)$$

$$P_2 = (1+r_2)\{a_2 \cdot P_1 + \tau_2 \cdot w \cdot (P_2 + P_3)\} \quad (28)$$

$$P_3 = (1+r_3)\{a_3 \cdot P_1 + \tau_3 \cdot w \cdot (P_2 + P_3)\} \quad (29)$$

$$P_m = (1+r_1)\{a_1 \cdot P_1 + \tau'_1 \cdot w \cdot (P'_2 + P_3)\} \quad (30)$$

$$P'_2 = (1+r'_2)\{a'_2 \cdot P'_1 + \tau'_2 \cdot w \cdot (P'_2 + P_3)\} \quad (31)$$

$$P'_3 = P_3 = (1+r'_3)\tau'_3 \cdot w \cdot (P'_2 + P_3) \quad (32)$$

ここで、 P_1 , P_2 , P_3 , P_m はそれぞれ、第1財(生産財)、第2財(消費財)、第3財(食糧)、原料の単位当たり生産価格である。数式②⑦②⑧②⑨はA国(先進国)のもの、③③③①③②はB国(後進国)のものである。先進国の第3財と後進国の第3財が同一の P_2 で表現されているのは、後進国労働価値を先進国のそれに換算するさいに、食糧価格(価値)の格差を用いるからである。したがって、換算後は両国の第3財価格は等しくなる。 P_2 , P'_2 もすでにこの手続きによって換算済みの価格である。 P_1 が同一であるのも同様の事情による。また、 r_1 , r_2 , r_3 は近似値をもち、原料部門の利潤率は r_1 に等しい。さらに各財の生産量の均衡変化をも考慮しなければならない。なお、 a_i , a'_i , b_i , τ_i , τ'_i , w は既

述の意味における技術係数である。また消費財における需給の一致は明示していない。モデルをフレキシブルにするためである。すなわち、先進国における労働の完全雇用状態に弾力性をもたすためである。後進国においては労働に関するかぎり、完全雇用状態にほど遠く、需給一致の想定はしていない。輸出入は第1財と原料部門のみが登場し、他財の交易はないと仮定する。

結論のみを出すと、第1財の生産性上昇過程が r_1 の上昇をもたらし、これが順次 P_1 , P_2 , P_3 の上昇へと波及する。 P_1 の市場価格が直ちに下落しないからである。この過程は r_1 の圧縮を随伴することになる。先進国の P_1 の上昇はそのまま後進国の P_1 に波及するが、 P_3 と P'_3 との格差増大傾向が、世界市場における P_m を必ずしも P_1 と歩調を合わせて増大させない。後進国第3財の r'_3 はゼロに近いほど小さいものである。しかし、いずれ先進国の市場価格は低くなるはずの生産価格に一致し、 P_1 は値下りする。しかし、すでに第3財における両国の生産性格差が拡大しているので、 P_1 の世界市場価格は、下落しない（換算率不変のときは下落する）。こうして、B国は常に高い生産財を使用する。原料部門を握るA国資本は、それにもかかわらず r_1 と同じ利潤をあげるべく、資本の有機的構成を落として、生きた労働を多用するであろう。 P_1/P'_3 格差の増大がその方法を有利にするし、ほぼ無限の低賃金 (P_1 に比して廉価な P'_3) 労働力をB国第3部門から調達できるからである。B国内部における第1財の高利潤は第3部門への刺激を与えない。こうして、A国部門間格差に比して、B国部門間格差は増大することになる。

以上のモデルは、一般的利潤率の成立条件を厳しく限定せず、同種同財の競争を想定せず、食糧価格による労働価値の換算率を採用することによって、B国の部門間格差の悲劇的増大を論証しようとするものである。ともすれば、モデルの抽象性、厳密性が具体的現実のイメージの浸透によって損われる危険性があるものの、できるかぎり、モデルの制約を緩くすることによって、格差増大傾向、農工間分業（工業用原料対工業）という国際分業が労働の換算率を不当に大きくしてしまう論理を明確にして行きたい。本稿では、紙幅の制約によ

り、われわれのモデルの暗示的可能性を述べるにとどめたが、次稿で詳しい展開と論証とを期したいと思う。

(完)

(付記) 本稿は1979年10月20日に熊本商科大学で開催された国際経済学会第38回全国大会での報告『『利潤率と貿易』理論の再考』にもとづくものである。